

	山形大学 社会科学分野
学部等の教育研究組織の名称	地域教育文化学部（第1年次：240名） 地域教育文化研究科（M：14名）
沿革	昭和18（1943）年 山形師範学校 設置 昭和19（1944）年 山形青年師範学校 設置 昭和24（1949）年 山形大学教育学部 設置 平成5（1993）年 教育学研究科 設置 平成17（2005）年 教育学部を改組し、地域教育文化学部を設置 平成21（2009）年 教育学研究科を改組し、地域教育文化研究科を設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、教育学部が設置された。 平成5（1993）年に、教育学研究科が設置された。 平成17（2005）年に、地域における教育・芸術・スポーツ・国際交流・生活に関わる領域を地域文化ととらえ、地域社会の活性化を文化的側面から支え、地域社会の個性的な発展に積極的に寄与する専門的素養を持った人材の育成を目的として、教育学部から地域教育文化学部へ改組した。 平成21（2009）年に、臨床心理や芸術及びスポーツの各分野において、個々のスキルアップのみならず、文化的・精神的に豊かな地域の再生・発展に貢献できる高度な専門の知識を養い、社会総体の健全な発展向上に資するリーダーたる人材を養成することを目的として、教育学研究科から地域教育文化研究科へ改組した。
強みや特色、社会的な役割	【総論】 山形大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 (学部) ○ 地域教育文化を構成する諸科学の教育研究を通じて、学士課程においては、専門的な「知」を総合的な「実践」へとつなげ、地域社会の自律的発展に寄与しうる専門職業人にふさわしい実践力を有し、広く社会で活躍できる人材や、地域社会の生成に大きな役割を果たし、地域の教育

支援における中核的役割を担う人材を養成する。

- このため、卒業後に活躍することが期待できる分野に応じた『教育プログラム』を8コース・23プログラム設けて実施するとともに、専門的知識を社会の中で総合的に活用し企画・運営・実行していく授業科目「フィールドプロジェクト」をカリキュラムの中心に位置付けている。
また、グローバリゼーションに対応できる人材、東北地方の地域再生を担うリーダーを育成するために、人文学部・地域教育文化学部・理学部共通の特別教育コースである『実践教育プログラム』を実施している。
- 今後、地域社会との連携をより一層充実させ、実践力を高める教育プログラムの改善を図るなど、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 高度な心理学の知識や専門的技法、こころのケアに関する高度な業務を担い得る能力や、地域社会や行政並びに関係団体と有機的に連携しながら、文化力向上のための活動をコーディネートできる高度な実践力を有する専門職業人を養成する。
- このため、特に地域と連携した実習関連の授業に重点を置き、心理教育相談室での実習や、「文化コーディネート実習」の授業を通して、学生の実践力向上に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、臨床心理士資格試験では、平成16年度以降の合格率が平均で概ね9割を超える状態を維持している。
- 今後、より一層魅力ある教育課程や、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 地域社会における教育支援実績をいかし、地域のニーズに応えた特別支援教育等の教育支援研究や地域との連携によるアートプロジェクトの研究・実践等を通して、広く地域社会を支えるための課題解決・文化の発展に組織的に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、地域社会と連携した「フィールドプロジェクト」のカリキュラム開発や、地域社会の文化・生活の創生に関わるプログラムを提供し、地域に還元している。
- 今後、地域における課題解決のための組織的な地域支援機能の強化を図るため、地域社会の関係団体、学校等との連携・協働をより一層進め、地域の課題解決に資する研究を推進する。

【その他】

- 地域社会の振興に関して、地域との協議機関を常設し、連携をさらに進めていくとともに、地域の課題解決に向けた連携支援体制の拡充を図るため、教育委員会や地元の高校との連携を一層強化する。

また、大学のこれまでの実績や地域のニーズを踏まえ、教員養成系学部にはない特色ある人材養成像を明確にするとともに、全学的な教育課程及び教育研究組織の見直しを視野に入れて検討する。